様式第２号

事務事業評価表（建設事業等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	学校耐震改修等整備事業			コード	101205
２ 担当部課	部等	教育部	課等	教育総務課	作成者 山田　勝由紀

３ 事業概要	目的体系 基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
	政　策	生涯学習の推進	施　策	学校教育の充実
	予算科目	学校整備事業費（小・中）	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		・校舎等の躯体の耐震化及び屋内体育施設の非構造部材等の耐震化を行うことにより、安全で安心して学習に専念できる快適な学習環境整備を行う。
目的	対象者	児童・生徒、教職員
	意　図	安全で安心して学習に専念できる快適な学習環境の整備

５ 事業の必要性

＊事業を計画した当時、この事業が必要になった状況・理由

東海地震対策強化地域に指定され（Ｈ１４年）、学校の耐震診断を平成１５年度に実施。診断結果に基づき耐震補強工事を開始した。学校は大切な子どもの命を預かる場所でもあるとともに、災害時には避難施設としても使用されることからも早急な対応が必要とされている。

国において平成２７年度までのできるだけ早い時期に全国の公立学校施設の耐震化を完了することを目標としており、岡谷市においても、早期耐震化を目指し工事を進めている。

６ 事業の全体計画

＊各年度の取組計画

予定全体事業費	2,697,126,000 円	事業期間	Ｈ１６年度～
26年度まで	田中小学校特別教室棟、田中小学校小体育館、上の原小学校体育館、岡谷北部中学校小体育館の非構造部材耐震化		
27年度	川岸小学校、神明小学校、小井川小学校、田中小学校、湊小学校、長地小学校、岡谷西部中学校、岡谷北部中学校、岡谷南部中学校、岡谷東部中校体育館の非構造部材耐震化		
28年度	岡谷西部中学校管理教室棟、第二体育館耐震改築工事		
29年度以降			

７ 事業の実施内容

＊各年度の進捗状況

26年度まで	田中小学校特別教室棟、田中小学校小体育館、上の原小学校、岡谷北部中学校小体育館（非構造部材耐震補強）
27年度	川岸小学校、神明小学校、小井川小学校、田中小学校、湊小学校、長地小学校、岡谷西部中学校、岡谷北部中学校、岡谷南部中学校、岡谷東部中校体育館の非構造部材耐震化 岡谷西部中学校管理教室棟・第二体育館棟耐震改築工事着手（～２８年度）
28年度	岡谷西部中学校管理教室棟、第二体育館耐震改築工事
前年度の課題への対応	

8 コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度まで(累計)	27年度	28年度	29年度(予算)
① 直接事業費		1,777,349,860	553,106,226	942,877,226	0
経常経費					
臨時的経費		1,777,349,860	553,106,226	942,877,226	0
＊臨時的経費の説明					
② 人件費			3,280,000	1,440,000	0
正規職員の人数（人）			0.41	0.18	0.00
③ 合計コスト（①＋②）		1,777,349,860	556,386,226	944,317,226	0
前年度比				169.7%	0.0%
財源内訳	一般財源	1,746,856,860	214,840,406	40,817,226	0
	特定財源	30,493,000	341,545,820	903,500,000	0
＊特定財源の説明					

●事業の評価（CHECK）

9 事業の進捗状況

区　分		26年度まで(累計)	27年度	28年度	29年度(予算)
進捗率	直接事業費の執行率	65.9%	86.4%	121.4%	
	その他の進捗率				
	＊その他の進捗率の説明				

事業をとりまく環境変化		
	今まで	（これまでに生じた政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業に影響があったこと） ・東海地震対策強化地域に指定されたことで学校の耐震強化事業が開始され、順次耐震改修を行っており、平成27年3月末現在で耐震化率は９３．３％となっている。 　平成27年度末までに小中学校施設の耐震化を完了する予定となっている。 ・地震による吊天井や照明器具等の落下の危険性が高い体育館非構造部材の耐震化を平成26年、27年の二ヵ年で実施し、平成27年度末までに非構造部材の耐震化についても完了予定となっている。
	今後	（29年度以降に予測される政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業の進行・完了に影響すると思われること） ・学校施設耐震化事業完了後は、老朽化した学校施設の計画的な長寿命化、大規模改修が必要となってきている。

●改善の内容（ACTION）

10 今後の課題と対応策

今後の課題	（環境変化を考慮して事業を進めていく上で、29年度以降に課題になること） ・国が示している学校施設の耐震化事業は完了するが、教室の窓ガラス等非構造部材の耐震化が必要となっている。 ・施設の老朽化が進んでいるため、岡谷市公共施設等総合管理計画に伴う学校施設の個別管理計画の策定が必要となっている。 ・厳しい財政状況から国庫補助金等の財源確保が必要である。
課題への対応策	（上記の課題をふまえて29年度に実施する、具体的な対応方法） ・少子化に対応した市内通学区の見直しを含め、老朽化している施設の改築及び改修について検討を行う。

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	29年度より他の事務事業と統合	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	統合